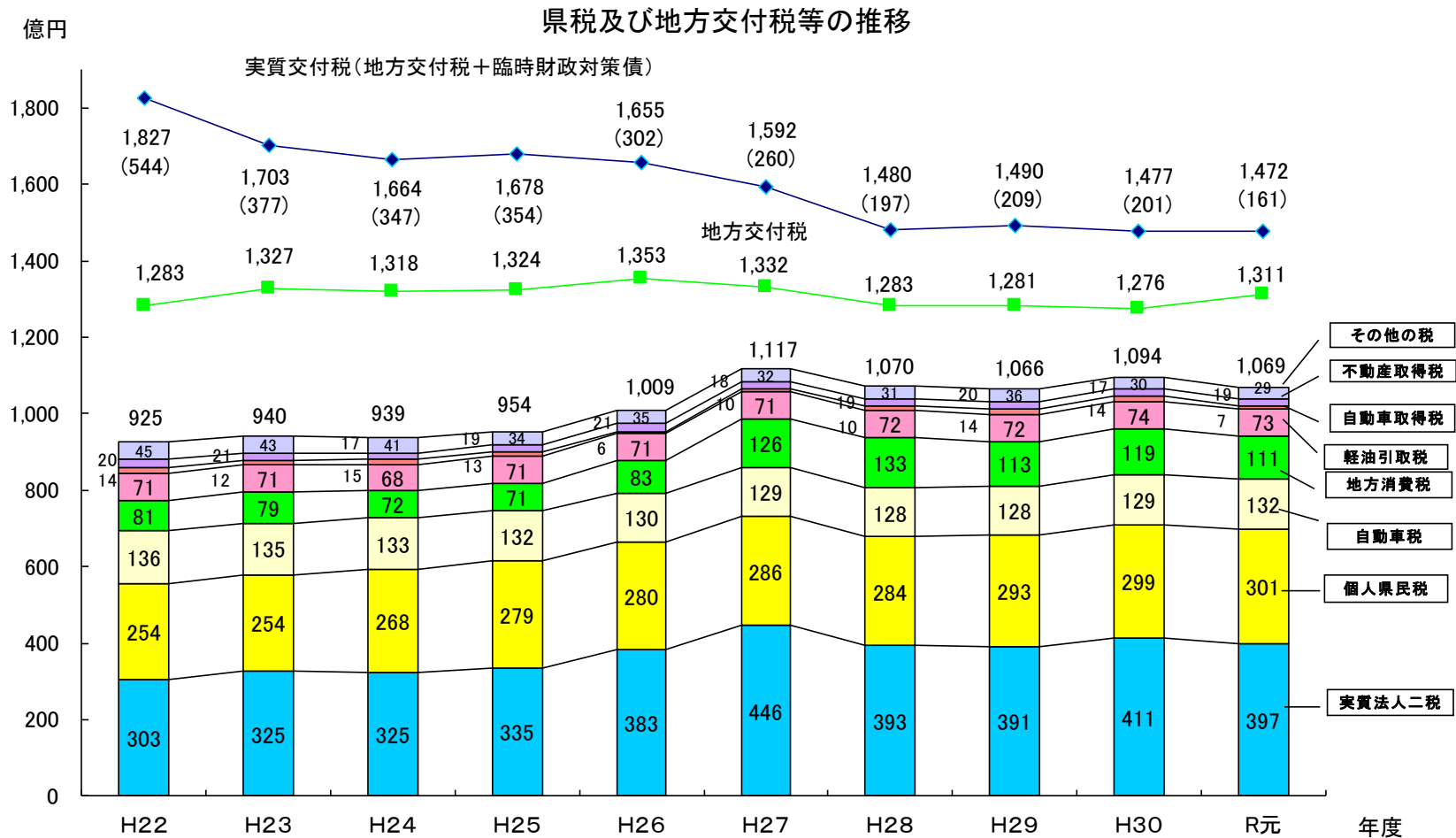


本県の財政状況

1 県税収入の推移と自主財源比率

※財政データは基本的にコロナ禍前の令和元年度データを使用。

- 本県の令和元年度の県税収入（地方法人特別譲与税を含む実質県税）は1,069億円であり、平成22年度から144億円増加しているが、この間に実質交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）は約355億円減少しており、財政状況は厳しさを増している。



- また、令和元年度歳出決算における県税などの自主財源比率は40.4%、近年でも39%～43%程度で推移しており、全国的にも下位の水準となっている。

自主財源比率（普通会計ベース）の推移

（単位：億円）

	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算
地方税	925	978	1,190	1,127	1,145	1,179	1,136
分担金及び負担金	33	24	22	23	27	27	26
使用料	59	67	73	80	79	78	78
手数料	15	15	15	15	15	15	15
財産収入	38	31	39	38	31	31	37
寄附金	1	2	2	2	2	2	3
繰入金	181	134	36	77	112	65	79
繰越金	214	253	201	163	153	169	147
諸収入	541	559	519	472	441	401	372
合計	2,007	2,063	2,097	1,997	2,005	1,966	1,892

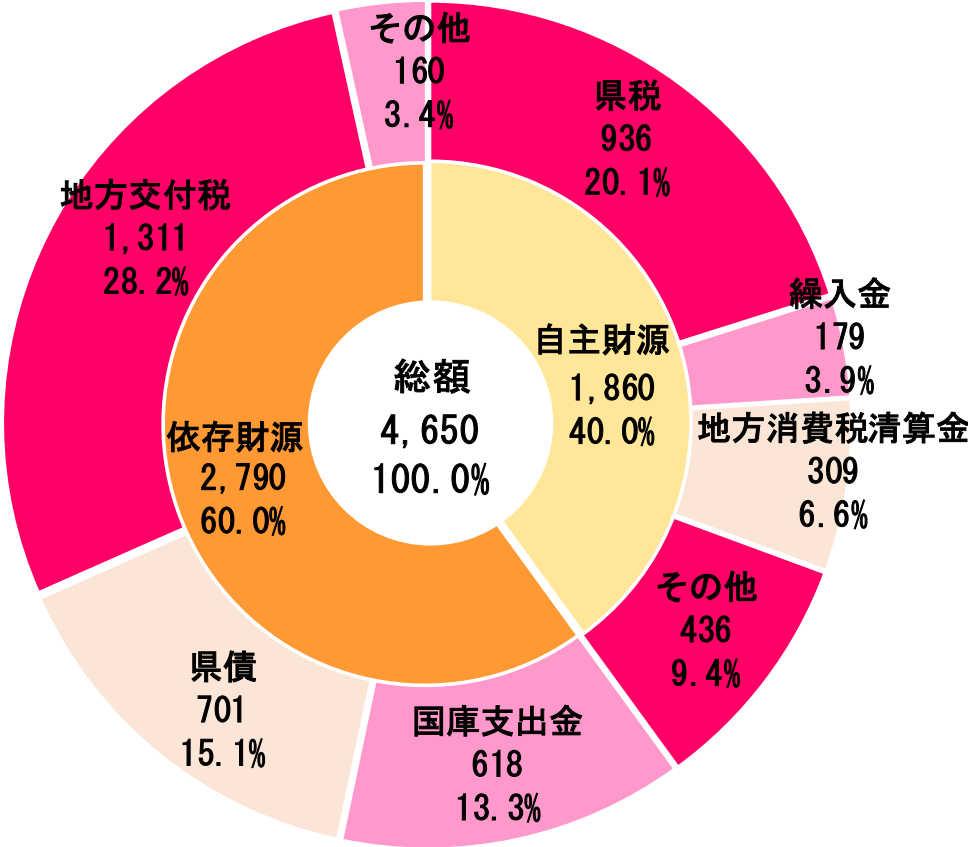
歳入合計	5,111	4,917	4,778	4,653	4,629	4,599	4,684
-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

自主財源比率	39.3%	42.0%	43.9%	42.9%	43.3%	42.8%	40.4%
全国順位	29位／47都道府県	29位／47	29位／47	28位／47	29位／47	30位／47	32位／47
人口100万人未満の県順位	3位／9県	3位／9	3位／9	3位／9	3位／9	3位／9	3位／9

一般会計歳入決算の状況（令和元年度決算）

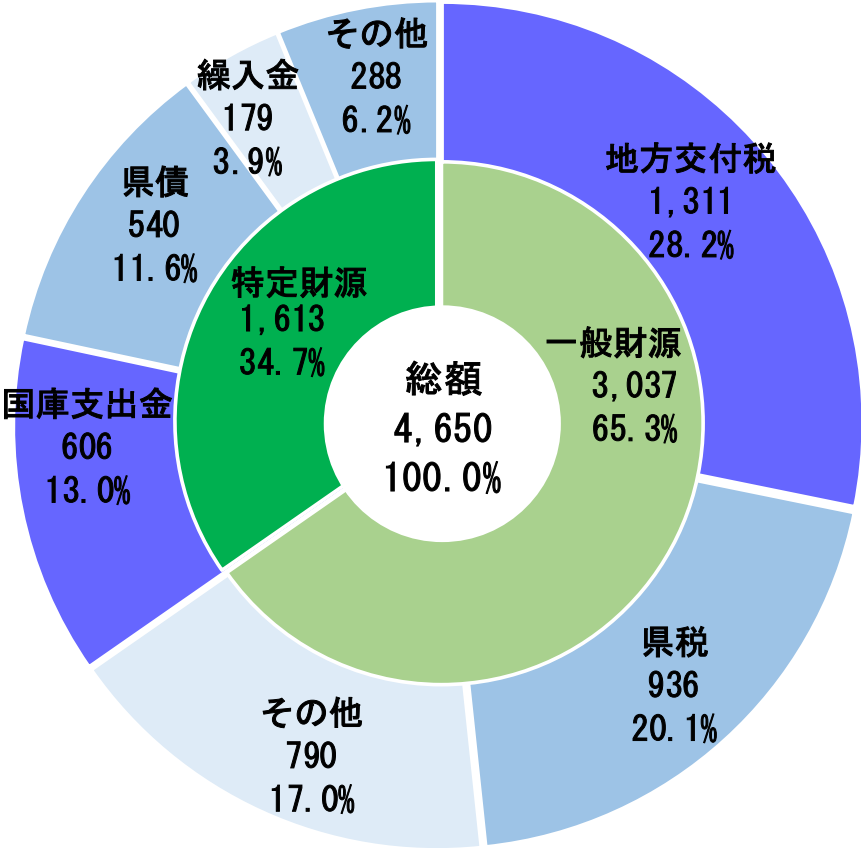
自主財源と依存財源

（単位：億円）

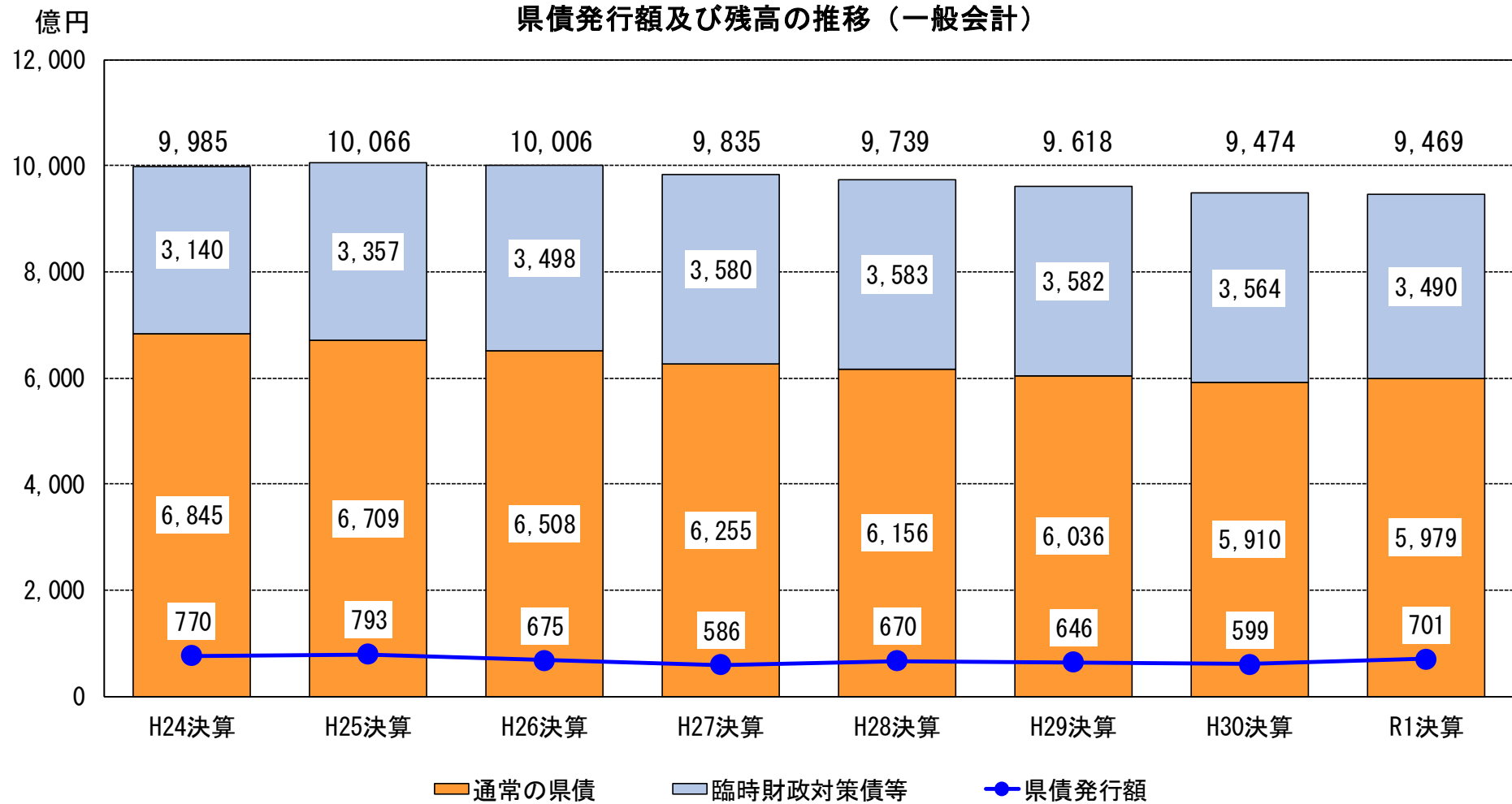


一般財源と特定財源

（単位：億円）



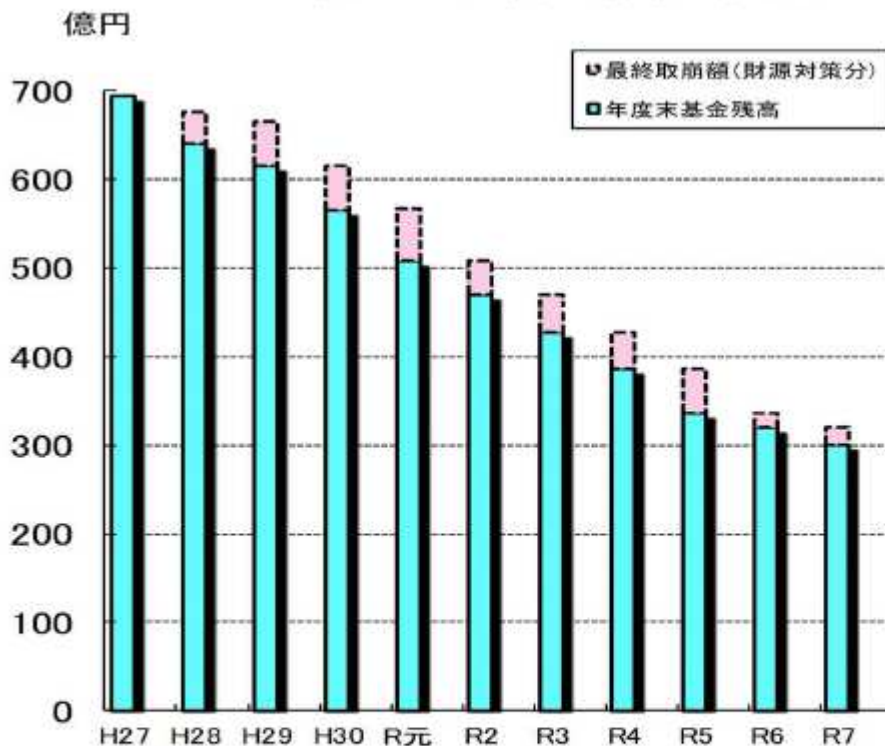
- 本県における令和元年度末の県債残高は9,469億円にのぼり、高い水準で推移しており、通常の県債等残高の削減に努めている。



2 中期見通し

- 令和3年2月に公表した「山梨県財政の中期見通し」では、本県の予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取り崩しを余儀なくされており、令和3年度以降は、実質県税の減少や社会保障関係費などの増加に伴い、116～151億円の財源不足が見込まれ、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しが示されている。

主要基金残高の推移と見通し



(単位:億円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財源不足額	88	160	160	155	155	140	145	140	151	116	120
最終取崩額(財源対策分)	0	35	50	50	60	35	45	40	51	16	20
年度末基金残高	694	641	616	566	507	472	427	387	336	320	300

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金(前期一括償還の地方債に係る償還対策分を除く)、公共施設整備等事業基金
 ※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰り入れた額
 ※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取り崩しを行った額(令和2年度以降は見込み額)
 ※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。令和2年度までは運用益その他の積立金を反映させた額
 令和3年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3 課税自主権を活用した自主財源確保の取り組み

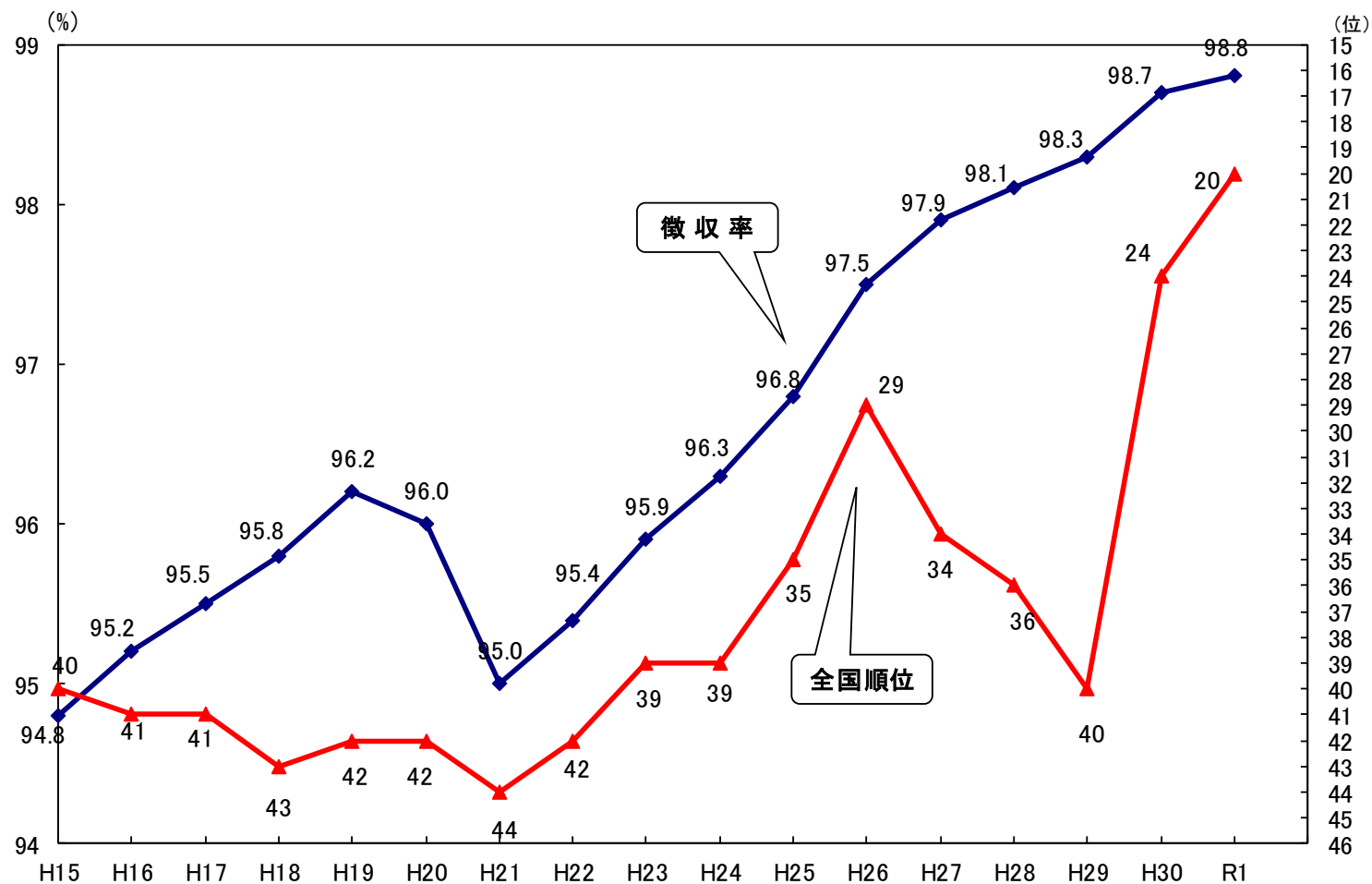
- 「1」のとおり本県の自主財源は非常に脆弱であり、「2」のとおり、主要基金残高も減少するなど、財政状況は厳しさを増している。
- 一方、人口減少という国全体の不可避なトレンドの中にあっても、山梨の全ての可能性・潜在力を活かし、県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨を実現するための施策を積極的に実施するためには、安定した自主財源の確保が必要不可欠である。
- 本県では、これまでの「4」に掲げるような歳出・歳入の両面から様々な取り組みを行ってきたが、更なる自主財源の確保を目指し、課税自主権を活用した「地下水に着目した法定外普通税」の検討を行う。

4 参考：これまでの財源確保に向けた取り組み

(1) 歳入の確保

- 県税収入を増加させるため、県は平成20年に山梨県地方税滞納整理機構を設立し、市町村と連携して徴収強化に取り組み、平成19年度に96.2%（全国42位）であった徴収率を令和元年度には98.8%（全国20位）まで向上させた。

県税の徴収率・全国順位の推移



- その他の歳入確保策として、これまでも中小法人等を除く法人に対する超過課税や、県民税均等割の超過課税（いわゆる（森林環境税）を導入したほか、未利用財産の売却、県有施設に対するネーミングライツの導入、ふるさと納税の拡大等に取り組んできた。

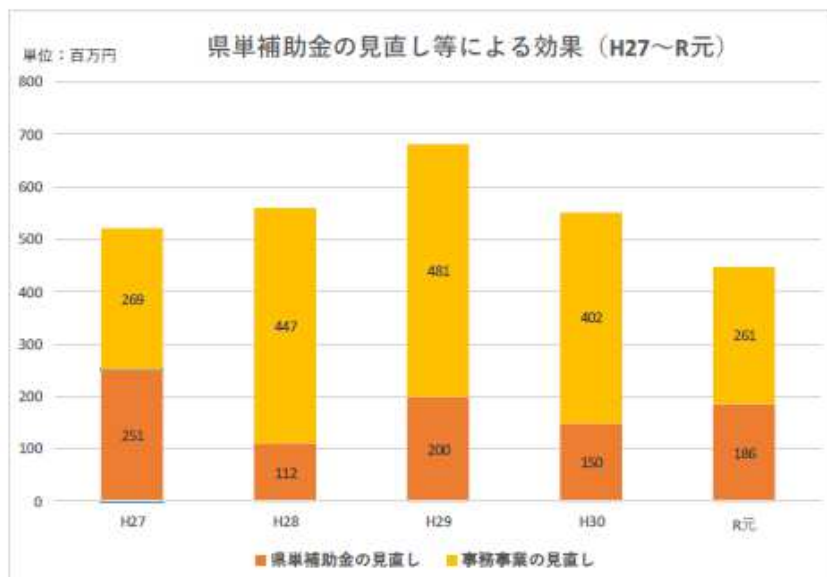


(単位：百万円)

項目	H27	H28	H29	H30	R元
超過課税（法人県民税）	648	460	528	687	374
超過課税（森林環境税）	273	279	281	285	286
未利用財産の売り払い	33	108	33	24	365
ネーミングライツ	43	43	43	43	44
ふるさと納税	32	24	22	18	20
合計	1,029	914	907	1,057	1,089

(2) 歳出の見直し

- 既存の県単補助金や事務事業に見直し等により、財源の重点的・効率的配分を実施しているほか、定員適正化計画等により人件費の更なる抑制を図ってきた。また、山梨県公共施設等総合管理計画に基づく県有施設のあり方検討を実施し、施設の集約化や市町村等への移譲、廃止等により、施設規模の適正化を図ることで、維持管理費等の縮減にも取り組んでいる。



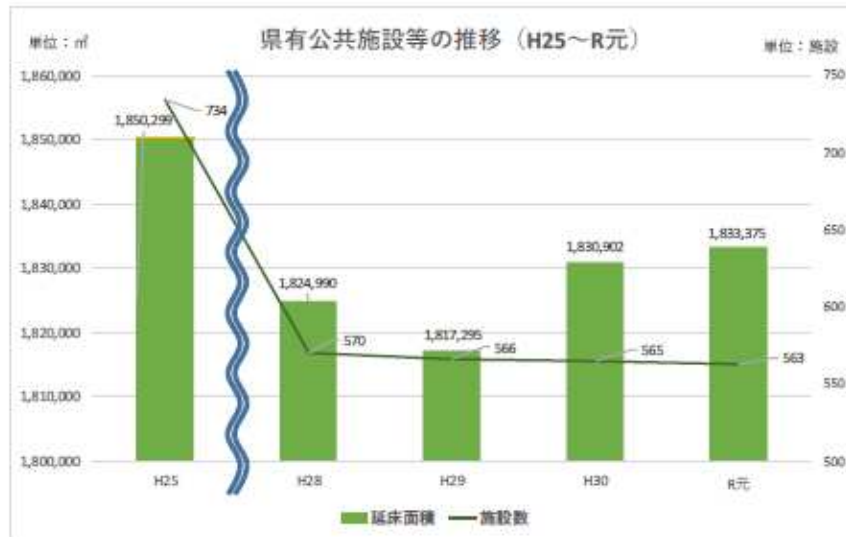
(単位：百万円)

項目	H27	H28	H29	H30	R元
県単補助金の見直し	251	112	200	150	186
事務事業の見直し	269	447	481	402	261
合計	520	559	681	552	447



(単位：億円、人)

項目	H27	H28	H29	H30	R元
人件費計	1,190	1,182	1,173	1,166	1,162
総職員数	13,125	13,043	12,962	12,951	12,856



(単位：㎡、施設)

項目	H25	H28	H29	H30	R元
延床面積	1,850,299	1,824,990	1,817,295	1,830,902	1,833,375
施設数	734	570	566	565	563

※このような取り組みの一層の推進に加え、新たな自主財源確保の取り組みが必要。